



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月29日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8628

URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 和里田 聡

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員コーポレート部門担当（氏名） 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	23,839	17.5	22,323	15.2	10,263	15.3	10,152	14.0	6,535	7.2
2025年3月期中間期	20,285	15.1	19,373	15.8	8,900	22.3	8,902	22.9	6,097	28.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	25.38	25.33
2025年3月期中間期	23.69	23.65

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	1,251,800	79,578	6.3	307.92
2025年3月期	1,121,828	76,600	6.8	296.48

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 79,303百万円 2025年3月期 76,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	22.00	—	18.00	40.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において年間の配当予想額については未定です。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	259,264,702株	2025年3月期	259,264,702株
2026年3月期中間期	1,723,809株	2025年3月期	1,819,109株
2026年3月期中間期	257,479,860株	2025年3月期中間期	257,352,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の主要な業務数値や、委託手数料収益等の主要な収益項目につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当中間会計期間の国内株式市場は、期首に35,900円台で取引を開始した日経平均株価が、米国の関税政策による世界的な景気後退リスクの高まりから、4月7日には31,100円台まで急落しました。その後は、貿易摩擦による世界景気悪化懸念の後退、イスラエル・イランの停戦合意報道による地政学リスクの後退や米連邦準備理事会（FRB）の利下げ期待から、6月末には年初来高値の40,400円台を突破しました。7月は節目の40,000円を意識した展開が続きましたが、中旬に日本への関税率が15%と発表されたことを受け、株価は続伸し一時42,000円台に乗せました。8月以降も、FRBの利下げ観測や米関税政策の不透明感解消から株価は連日で最高値を更新し、9月25日には石破首相の辞任表明を受けた次期政権の財政拡張政策に対する思惑や、FRBの利下げ決定を受けた米株高を背景に、株価は45,754円を記録しました。月末は自民党総裁選の見極めムードで軟調に推移し、9月末の日経平均株価は44,900円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前中間会計期間と比較して10%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、4月に株価が大きく動いた局面とその後の堅調な株価推移を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同19%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は26%と、前中間会計期間の24%から上昇しました。当社の株式等委託売買代金については同17%の増加となりました。

当中間会計期間における当社の取組みとしては、認知度向上を目的に、俳優の菜々緒さんを起用したCMを放映しました。投資の「おもしろさ」を伝えるYouTube公式チャンネルにおいては、人気の「資産運用！学べるラブリーシリーズ」初のLIVE配信等、継続して新たなコンテンツを提供しました。登録者数は50万人、総再生回数は1億4千万回を越え、引き続き業界No.1ブランドを確立しています。投資情報メディア「マネーサテライト」においては、米関税政策や日本の政権の動きに関するマーケット情報を迅速に解説し、多様なアイデアの提供に努めました。株式ビジネスでは、投資をアクティブに行う顧客から好評をいただいている「東証売買内訳データ」をもとにした分析機能をアプリだけでなくPCでも利用可能とし、利便性の向上を図りました。FXビジネスでは、人気通貨のスプレッド縮小恒久化やアプリの継続的な機能改善に取り組みしました。米国株ビジネスでは、プレマーケット取引への対応と投資情報ツールマーケットラボ米国株の提供を通じ、より快適な取引環境を実現しました。

以上を背景に、営業収益は23,839百万円（同17.5%増）、純営業収益は22,323百万円（同15.2%増）と大幅な増加となりました。また、営業利益は10,263百万円（同15.3%増）、経常利益は10,152百万円（同14.0%増）、中間純利益は6,535百万円（同7.2%増）となりました。なお、当中間会計期間末までに発生した、フィッシング詐欺やマルウェア被害によるものとみられる顧客口座に対する不正アクセスに伴う不正取引について、被害を受けた顧客へ一定の補償を行うための費用を支払補償金として計上しております。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

（受入手数料）

受入手数料は11,347百万円（同7.1%増）となりました。そのうち、委託手数料は10,819百万円（同7.5%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金の増加によるものです。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、3,054百万円（同58.7%増）の利益となりました。

（金融収支）

信用取引買残高の減少に伴い信用取引収益は減少したものの、金利水準の上昇等を背景に預託金の収益分配金が増加したこと等により、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は7,922百万円（同15.6%増）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、同15.1%増の12,060百万円となりました。これは主として、広告宣伝費の増加等により取引関係費が増加したことや、サービス基盤及び業務基盤の拡大に伴い、事務費及び人件費が増加したことによるものです。

（特別損失）

不正取引による被害を受けた顧客への補償費用を、支払補償金として計上しております。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託（預託金に含まれます）と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当中間会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比11.6%増の1,251,800百万円となりました。これは主として、預り金及び受入保証金の増加等に伴い、預託金が同24.6%増の774,412百万円となったことによるものです。

負債合計は、同12.1%増の1,172,222百万円となりました。これは主として、預り金が同27.1%増の462,271百万円となったことや、受入保証金が同30.7%増の366,284百万円となったことによるものです。なお、信用取引貸付金が同9.4%減の302,022百万円となったこと等に伴い、短期借入金は同26.4%減の222,900百万円となりました。

純資産合計は、同3.9%増の79,578百万円となりました。当中間会計期間においては、2025年3月期期末配当金4,634百万円を計上する一方、中間純利益6,535百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当中間会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコールマネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	67,374	65,441
預託金	621,312	774,412
金銭の信託	14,342	4,677
トレーディング商品	8,442	10,480
商品有価証券等	11	7
デリバティブ取引	8,431	10,472
信用取引資産	338,636	317,007
信用取引貸付金	333,359	302,022
信用取引借証券担保金	5,277	14,985
有価証券担保貸付金	23,982	29,052
借入有価証券担保金	23,982	29,052
立替金	263	413
募集等払込金	1,764	3,104
短期差入保証金	16,111	15,414
その他	8,253	9,216
貸倒引当金	△10	△9
流動資産計	1,100,470	1,229,207
固定資産		
有形固定資産	1,675	1,525
無形固定資産	8,838	9,036
ソフトウェア	8,838	9,036
その他	0	0
投資その他の資産	10,844	12,032
投資有価証券	7,698	9,262
その他	3,772	3,309
貸倒引当金	△626	△539
固定資産計	21,358	22,593
資産合計	1,121,828	1,251,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	504	657
デリバティブ取引	504	657
約定見返勘定	430	45
信用取引負債	44,376	68,982
信用取引借入金	10,983	10,574
信用取引貸証券受入金	33,394	58,408
有価証券担保借入金	40,538	36,523
有価証券貸借取引受入金	40,538	36,523
預り金	363,849	462,271
受入保証金	280,349	366,284
短期借入金	302,950	222,900
未払法人税等	2,407	2,941
賞与引当金	370	237
その他	4,734	6,304
流動負債計	1,040,508	1,167,143
固定負債		
その他	334	335
固定負債計	334	335
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4,385	4,744
特別法上の準備金計	4,385	4,744
負債合計	1,045,228	1,172,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,804	9,794
利益剰余金	55,095	56,996
自己株式	△1,375	△1,303
株主資本合計	75,469	77,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	1,871
評価・換算差額等合計	860	1,871
新株予約権	272	274
純資産合計	76,600	79,578
負債・純資産合計	1,121,828	1,251,800

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	10,593	11,347
委託手数料	10,067	10,819
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	515	514
トレーディング損益	1,925	3,054
金融収益	7,767	9,438
営業収益計	20,285	23,839
金融費用	912	1,516
純営業収益	19,373	22,323
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,188	3,773
人件費	1,976	2,359
不動産関係費	544	608
事務費	2,592	3,065
減価償却費	1,759	1,830
租税公課	247	270
貸倒引当金繰入れ	47	0
その他	121	155
販売費・一般管理費計	10,473	12,060
営業利益	8,900	10,263
営業外収益		
受取配当金	8	8
投資事業組合運用益	88	62
その他	9	9
営業外収益計	105	79
営業外費用		
投資事業組合運用損	94	189
その他	10	1
営業外費用計	103	190
経常利益	8,902	10,152
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	117	359
支払補償金	—	369
固定資産除売却損	0	18
特別損失計	117	746
税引前中間純利益	8,785	9,406
法人税、住民税及び事業税	2,614	2,994
法人税等調整額	73	△123
法人税等合計	2,687	2,870
中間純利益	6,097	6,535

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。